# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年２月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第59期第３四半期（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | 八千代工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Yachiyo Industry Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　加藤 正彰 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県狭山市柏原393番地 |
| 【電話番号】 | 04－2955－1211（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部副本部長 経理部長　北村 哲也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県狭山市柏原393番地 |
| 【電話番号】 | 04－2955－1211（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部副本部長 経理部長　北村 哲也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜１丁目８番16号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第58期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第59期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第58期 |
|---|---|---|---|---|
| 連結会計期間 | | 自 平成22年４月１日<br>至 平成22年12月31日 | 自 平成23年４月１日<br>至 平成23年12月31日 | 自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日 |
| 売上高<br>（第３四半期連結会計期間） | (百万円) | 235,604<br>(78,106) | 187,623<br>(72,095) | 304,405 |
| 経常利益 | (百万円) | 4,983 | 1,397 | 5,665 |
| 四半期(当期)純利益<br>又は四半期純損失（△）<br>（第３四半期連結会計期間） | (百万円) | 2,797<br>(1,297) | △1,240<br>(100) | 1,430 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,445 | △2,652 | △306 |
| 純資産額 | (百万円) | 38,915 | 33,797 | 36,733 |
| 総資産額 | (百万円) | 123,825 | 121,334 | 113,605 |
| １株当たり四半期(当期)純利益<br>又は１株当たり四半期純損失（△）<br>（第３四半期連結会計期間） | (円) | 116.48<br>(54.02) | △51.66<br>(4.17) | 59.58 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>四半期(当期)純利益 | (円) | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 27.6 | 23.6 | 28.6 |

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等を含めておりません。

３ 第58期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

４ 第58期第３四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第３四半期連結累計期間については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５ 四半期連結財務諸表規則第64条第４項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### ２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、㈱ゴウシテックは平成23年10月に解散し、現在、清算手続き中であります。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第３四半期連結累計期間の経済状況は、国内の景気は、東日本大震災の影響や円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資は下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられ、個人消費はおおむね横ばいとなるなど、緩やかに持ち直しております。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高止まりしているものの、緩やかに回復しております。アジア諸国の景気は、中国では拡大し、インドでは拡大のテンポが鈍化しております。その他のアジア諸国においても総じて景気は回復しているものの、タイでは洪水の影響により弱い動きとなっております。欧州主要国の景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるために、新たな機構や新材料などを活用した製品開発を強化するなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進いたしました。また、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産への対応を図ってまいりました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う大幅な受注の減少などにより、1,876億２千３百万円と前年同期に比べ479億８千万円、20.4%の減収となりました。なお、主な海外連結子会社の第３四半期末は９月末日のため、当第３四半期連結累計期間における海外連結子会社に与えるタイで発生した洪水の影響は軽微であります。利益につきましては、アジアなどでの二輪部品の増収に伴う利益の増加や、原価改善効果及び減価償却費の減少などはあったものの、自動車部品及び自動車組立における大幅な減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、経常利益は、13億９千７百万円と前年同期に比べ35億８千６百万円、72.0%の減益となりました。四半期純損失は、震災による操業停止期間中の固定費など４億１千万円を災害による損失として特別損失に計上したことなどにより、12億４千万円と前年同期の四半期純利益27億９千７百万円に比べ40億３千７百万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における大幅な受注の減少などにより、売上高は、1,193億７百万円と前年同期に比べ443億３千５百万円、27.1%の減収となり、経常損失は、11億２千６百万円と前年同期に比べ10億９百万円の減益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、224億４百万円と前年同期に比べ57億２千９百万円、20.4%の減収となり、経常損失は、12億７千７百万円と前年同期に比べ17億２千８百万円の減益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、119億３千１百万円と前年同期に比べ28億２千５百万円、19.1%の減収となり、経常利益は、14億３千３百万円と前年同期に比べ６億６千４百万円、31.7%の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）における受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、339億８千万円と前年同期に比べ49億９百万円、16.9%の増収となり、経常利益は、27億９千１百万円と前年同期に比べ１億４千９百万円、5.7%の増益となりました。

(2) 財政状態

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、1,213億３千４百万円と前年度に比べ77億２千８百万円の増加となりました。

増加した要因は、現金及び預金や為替換算レート差による円換算額の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、875億３千６百万円と前年度に比べ106億６千４百万円の増加となりました。

増加した要因は、賞与引当金や為替換算レート差による円換算額の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、337億９千７百万円と前年度に比べ29億３千６百万円の減少となりました。

減少した要因は、少数株主持分の増加などがあったものの、為替換算調整勘定や利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、28億１百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、日本セグメントの生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。

これは、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による主要顧客の生産の休止や減産に伴う大幅な受注の減少などによるものであります。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 70,000,000 |
| 計 | 70,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株)(平成24年２月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 24,042,700 | 24,042,700 | 大阪証券取引所<br>ＪＡＳＤＡＱ<br>（スタンダード） | 単元株式数<br>100株 |
| 計 | 24,042,700 | 24,042,700 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年10月１日～平成23年12月31日 | ― | 24,042,700 | ― | 3,685 | ― | 3,504 |

### （６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 29,000 | ― | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,011,600 | 240,116 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,100 | ― | １単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 24,042,700 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 240,116 | ― |

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>八千代工業株式会社 | 埼玉県狭山市柏原393番地 | 29,000 | ― | 29,000 | 0.12 |
| 計 | ― | 29,000 | ― | 29,000 | 0.12 |

## ２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

# 第４【経理の状況】

## １ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第４項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

## ２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## （1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,722 | 7,351 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,943 | 36,080 |
| 商品及び製品 | 1,173 | 1,157 |
| 仕掛品 | 1,820 | 2,085 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,354 | 5,109 |
| その他 | 2,012 | 2,953 |
| 流動資産合計 | 45,027 | 54,739 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 42,170 | 41,764 |
| 機械装置及び運搬具 | 83,233 | 82,875 |
| 工具、器具及び備品 | 38,991 | 40,457 |
| 土地 | 18,220 | 18,152 |
| 建設仮勘定 | 4,589 | 3,941 |
| 減価償却累計額 | △122,379 | △123,717 |
| 有形固定資産合計 | 64,824 | 63,474 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 860 | 645 |
| その他 | 388 | 265 |
| 無形固定資産合計 | 1,249 | 910 |
| 投資その他の資産 | ※1 2,504 | ※1 2,209 |
| 固定資産合計 | 68,578 | 66,594 |
| 資産合計 | 113,605 | 121,334 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,544 | 30,691 |
| 短期借入金 | 15,506 | 17,102 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,106 | 7,676 |
| 賞与引当金 | 2,490 | 1,267 |
| その他 | 8,955 | 9,240 |
| 流動負債合計 | 55,603 | 65,977 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,127 | 14,942 |
| 退職給付引当金 | 4,933 | 5,465 |
| その他 | 1,206 | 1,150 |
| 固定負債合計 | 21,268 | 21,558 |
| 負債合計 | 76,872 | 87,536 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,685 | 3,685 |
| 資本剰余金 | 3,504 | 3,504 |
| 利益剰余金 | 32,133 | 30,412 |
| 自己株式 | △24 | △24 |
| 株主資本合計 | 39,298 | 37,577 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94 | 34 |
| 為替換算調整勘定 | △6,952 | △8,941 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,858 | △8,906 |
| 少数株主持分 | 4,293 | 5,126 |
| 純資産合計 | 36,733 | 33,797 |
| 負債純資産合計 | 113,605 | 121,334 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成22年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 235,604 | 187,623 |
| 売上原価 | 221,482 | 176,193 |
| 売上総利益 | 14,121 | 11,429 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,747 | 9,923 |
| 営業利益 | 5,374 | 1,506 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 83 | 152 |
| 固定資産賃貸料 | 85 | 69 |
| 助成金収入 | 17 | 219 |
| その他 | 66 | 185 |
| 営業外収益合計 | 253 | 627 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 343 | 318 |
| 為替差損 | 277 | 403 |
| その他 | 22 | 14 |
| 営業外費用合計 | 643 | 735 |
| 経常利益 | 4,983 | 1,397 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | － | 21 |
| 固定資産売却益 | 282 | 105 |
| その他 | 0 | － |
| 特別利益合計 | 283 | 127 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 18 | 8 |
| 固定資産除却損 | 140 | 93 |
| 特別退職金 | 86 | 204 |
| 災害による損失 | － | 410 |
| その他 | 45 | 4 |
| 特別損失合計 | 291 | 721 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,975 | 803 |
| 法人税等 | 1,443 | 1,144 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | 3,532 | △340 |
| 少数株主利益 | 734 | 899 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 2,797 | △1,240 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成22年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | 3,532 | △340 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △62 | △60 |
| 為替換算調整勘定 | △2,023 | △2,251 |
| その他の包括利益合計 | △2,086 | △2,311 |
| 四半期包括利益 | 1,445 | △2,652 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 851 | △3,289 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 594 | 636 |

【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結会計期間<br>(自　平成22年10月１日<br>至　平成22年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(自　平成23年10月１日<br>至　平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 78,106 | 72,095 |
| 売上原価 | 73,047 | 67,502 |
| 売上総利益 | 5,059 | 4,593 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,927 | 3,592 |
| 営業利益 | 2,131 | 1,001 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39 | 51 |
| 固定資産賃貸料 | 30 | 21 |
| その他 | 26 | 95 |
| 営業外収益合計 | 95 | 168 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 112 | 105 |
| 為替差損 | 13 | 193 |
| その他 | 5 | 3 |
| 営業外費用合計 | 132 | 302 |
| 経常利益 | 2,095 | 867 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 5 |
| 特別利益合計 | 1 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 28 | 24 |
| 特別退職金 | ― | 22 |
| その他 | 1 | ― |
| 特別損失合計 | 31 | 47 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,065 | 824 |
| 法人税等 | 516 | 355 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,549 | 469 |
| 少数株主利益 | 252 | 369 |
| 四半期純利益 | 1,297 | 100 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結会計期間<br>(自　平成22年10月１日<br>至　平成22年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(自　平成23年10月１日<br>至　平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,549 | 469 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | △895 | △2,269 |
| その他の包括利益合計 | △886 | △2,265 |
| 四半期包括利益 | 662 | △1,795 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 457 | △1,929 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 205 | 133 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第３四半期連結累計期間<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| 当第３四半期連結累計期間<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|
| （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）<br>第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 |

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|
| ※１ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額<br>投資その他の資産 2,160 百万円<br>２ 偶発債務<br>保証債務 | ※１ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額<br>投資その他の資産 2,131 百万円<br>２ 偶発債務<br>保証債務 |

| 被保証者 | 保証金額<br>(百万円) | 被保証債務<br>の内容 |
|---|---|---|
| ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド | 568 | 銀行借入金 |
| 計 | 568 | ― |

| 被保証者 | 保証金額<br>(百万円) | 被保証債務<br>の内容 |
|---|---|---|
| ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド | 437 | 銀行借入金 |
| 計 | 437 | ― |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前第３四半期連結累計期間<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|
| 第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。<br>減価償却費 8,540 百万円<br>のれんの償却額 215 百万円 | 第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。<br>減価償却費 6,907 百万円<br>のれんの償却額 215 百万円 |

**（株主資本等関係）**

**前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）**

**(1) 配当金支払額**

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 216 | 9 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月28日 | 利益剰余金 |
| 平成22年10月28日取締役会 | 普通株式 | 240 | 10 | 平成22年９月30日 | 平成22年11月22日 | 利益剰余金 |

**(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの**

**該当事項はありません。**

**当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）**

**(1) 配当金支払額**

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 240 | 10 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月27日 | 利益剰余金 |
| 平成23年10月27日取締役会 | 普通株式 | 240 | 10 | 平成23年９月30日 | 平成23年11月30日 | 利益剰余金 |

**(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの**

**該当事項はありません。**

**（セグメント情報等）**

**【セグメント情報】**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 中国 | アジア | その他の地域 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 163,642 | 28,133 | 14,757 | 29,070 | ― | 235,604 | ― | 235,604 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,423 | 384 | 11 | 97 | ― | 6,916 | (6,916) | ― |
| 計 | 170,066 | 28,518 | 14,768 | 29,168 | ― | 242,521 | (6,916) | 235,604 |
| セグメント利益（又はセグメント損失） | △116 | 450 | 2,098 | 2,642 | △0 | 5,074 | (90) | 4,983 |

（注）１ セグメント利益の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

**当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 中国 | アジア | その他の地域 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 119,307 | 22,404 | 11,931 | 33,980 | ― | 187,623 | ― | 187,623 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,583 | 6 | 147 | 118 | ― | 5,856 | (5,856) | ― |
| 計 | 124,891 | 22,410 | 12,078 | 34,099 | ― | 193,479 | (5,856) | 187,623 |
| セグメント利益（又はセグメント損失） | △1,126 | △1,277 | 1,433 | 2,791 | 10 | 1,832 | (435) | 1,397 |

（注）１ セグメント利益の調整額△435百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

前第３四半期連結会計期間（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額(注)１ | 四半期連結損益計算書計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 中国 | アジア | その他の地域 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 54,526 | 8,520 | 5,246 | 9,814 | ― | 78,106 | ― | 78,106 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,072 | 142 | 6 | 30 | ― | 2,251 | (2,251) | ― |
| 計 | 56,599 | 8,662 | 5,252 | 9,844 | ― | 80,358 | (2,251) | 78,106 |
| セグメント利益 | 362 | 151 | 739 | 847 | 0 | 2,102 | (6) | 2,095 |

（注）１ セグメント利益の調整額△６百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額(注)１ | 四半期連結損益計算書計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 中国 | アジア | その他の地域 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,515 | 7,518 | 4,595 | 12,466 | ― | 72,095 | ― | 72,095 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,099 | 2 | 59 | 38 | ― | 2,199 | (2,199) | ― |
| 計 | 49,614 | 7,521 | 4,654 | 12,504 | ― | 74,295 | (2,199) | 72,095 |
| セグメント利益(又はセグメント損失) | △64 | △384 | 495 | 1,083 | 3 | 1,133 | (266) | 867 |

（注）１ セグメント利益の調整額△266百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益<br>又は１株当たり四半期純損失（△） | 116円48銭 | △51円66銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益<br>又は四半期純損失（△）（百万円） | 2,797 | △1,240 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益<br>又は四半期純損失（△）（百万円） | 2,797 | △1,240 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 24,013,725 | 24,013,653 |

（注）　前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前第３四半期連結会計期間<br>（自　平成22年10月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（自　平成23年10月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益 | 54円02銭 | 4円17銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益（百万円） | 1,297 | 100 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益（百万円） | 1,297 | 100 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 24,013,687 | 24,013,639 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

| 当第３四半期連結会計期間<br>（自　平成23年10月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|

（特別早期退職支援制度の実施）

当社は平成24年１月13日の臨時取締役会において、特別早期退職支援制度を実施することを決議いたしました。

１　特別早期退職支援制度の実施の理由

当社は昭和60年より本田技研工業株式会社の軽自動車の受託生産を行っております。経済状況の変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年７月に、新工場建設の計画中止を決定しました。これらの環境変化により、この度、来期から当社における軽自動車の生産台数が減少することに伴い、勤務形態が２交替制から平常勤務になり、在籍要員が必要数に対し多くなることとなりました。このような状況を踏まえ、新たな仕事創出、更には本田技研工業株式会社への出向で仕事量の確保を行っていきます。しかしながら、将来的には従業員の職種の転換、勤務地の異動等が考えられることより、選択肢のひとつとして特別早期退職支援制度を設け募集を行うことといたしました。

２　特別早期退職支援制度の募集の概要

| | | |
|---|---|---|
| ① | 対象者 | 全従業員 |
| ② | 募集人数 | 設定しない |
| ③ | 募集期間 | 平成24年２月13日から平成24年３月５日 |
| ④ | 退職日 | 平成24年４月30日 |
| ⑤ | 優遇措置 | 正規従業員には退職金に特別加算金を上乗せ支給（平成21年４月以降入社の者は除く）<br>再就職を希望する者へは就職支援会社を通じ、再就職支援を行う |

３　業績への影響

提出日現在では、特別早期退職支援制度の応募者数等が未確定であり、合理的な算定が困難であります。

（重要な子会社の設立）

当社は平成24年１月13日の臨時取締役会において、メキシコにおける自動車部品の生産拠点としてグアナファト州に子会社を設立することを決議いたしました。

１　新会社の概要

| | | |
|---|---|---|
| ① | 商号 | ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ |
| ② | 本店所在地 | メキシコ合衆国 グアナファト州 |
| ③ | 設立年月日 | 平成24年２月（予定） |
| ④ | 主な事業内容 | 自動車部品の製造及び販売 |
| ⑤ | 従業員数 | 約60名（平成26年予定） |
| ⑥ | 主な事業所 | 本店のみ |
| ⑦ | 資本金 | 2.4億メキシコペソ |
| ⑧ | 株主構成 | 八千代工業株式会社　99.98%<br>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（当社100%子会社）　0.02% |

２　新会社設立の理由

今後、自動車産業の急速な成長が見込まれるメキシコにおいて、当社は得意とする樹脂製燃料タンク及びサンルーフを現地で生産し、お客様への即納性を高め、ニーズに素早く対応できることが重要であると判断し、新会社を設立することといたしました。

（タイの洪水の影響について）

平成23年７月からの断続的な降雨によりタイで洪水被害が発生いたしました。当社グループへの影響は次のとおりであります。

１　当社連結子会社の状況について

12月決算会社である当社連結子会社のサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）は、浸水被害及び人的被害はありませんでしたが、主要顧客が10月より操業停止中であり、それに追従する部分は操業を停止しております。

２　タイ以外での生産影響について

12月決算会社である米州の当社連結子会社についても11月における主要顧客の生産調整に対応し、一部でそれに追従した生産を行いました。

３　業績への影響

当連結会計年度の業績に与える影響につきましては、操業停止期間中の固定費を特別損失として計上する事などを見込んでおります。なお、金額については現在精査中であります。

## ２【その他】

平成23年10月27日の取締役会において、平成23年９月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第59期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

**① 中間配当金総額　　240百万円**
**② １株当たり中間配当金　　10円00銭**
**③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　　平成23年11月30日**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月10日

八千代工業株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 矢定 俊博　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐野 康一　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 日置 重樹　印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。